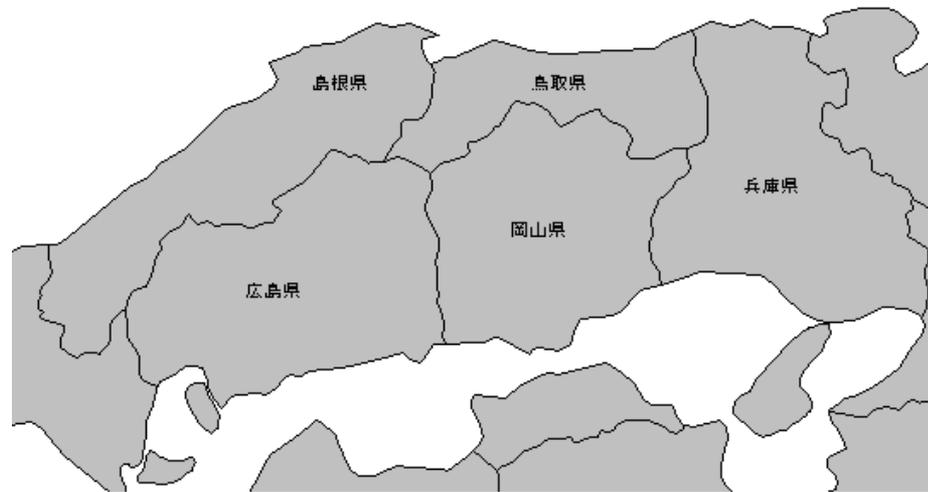


『地域の皆さま』と『ごうぎん』との関わり……

地域貢献に関する情報開示



株式会社 山陰合同銀行

(平成26年5月)

P 2 「地域密着型金融」に関する基本方針

P 4 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

P12 地域の面的再生への積極的な参画

取組事例

P 6 ① 外部連携先を通じた当行取引先と大田区企業との

ビジネスマッチング

P 7 ②タイ向けクロスボーダーローンの取組み

P12 ③地域の環境保全活動の普及支援

取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

地元山陰での高い情報収集力、広域店舗ネットワーク、深度ある外部連携先をフル活用し、お客さまの事業展開を徹底的にサポートします。

日頃の活動で信頼関係を構築

お客さまの立場に立って相談に乗り、一緒に考え行動する
金融仲介だけではないコンサルティング・問題解決

当行の強み

- 山陰両県における強固な顧客基盤
- 広域で充実した店舗ネットワーク
- 地域の豊富な一次産品、観光資源、伝統産業
- 行政との密接な関係

最適なソリューションの提供

- 創業・新事業開拓を目指す企業の育成
- 成長段階にある企業への支援
- 経営改善支援・事業再生支援
- 事業承継

地域の面的再生への積極的な参画

地域密着型金融を通じて地域が抱える問題を一つずつ解決していきます。

地元産業の再生

- 漁港・商港の面的再生
- 企業城下町の面的再生

成長分野の育成・新産業創出

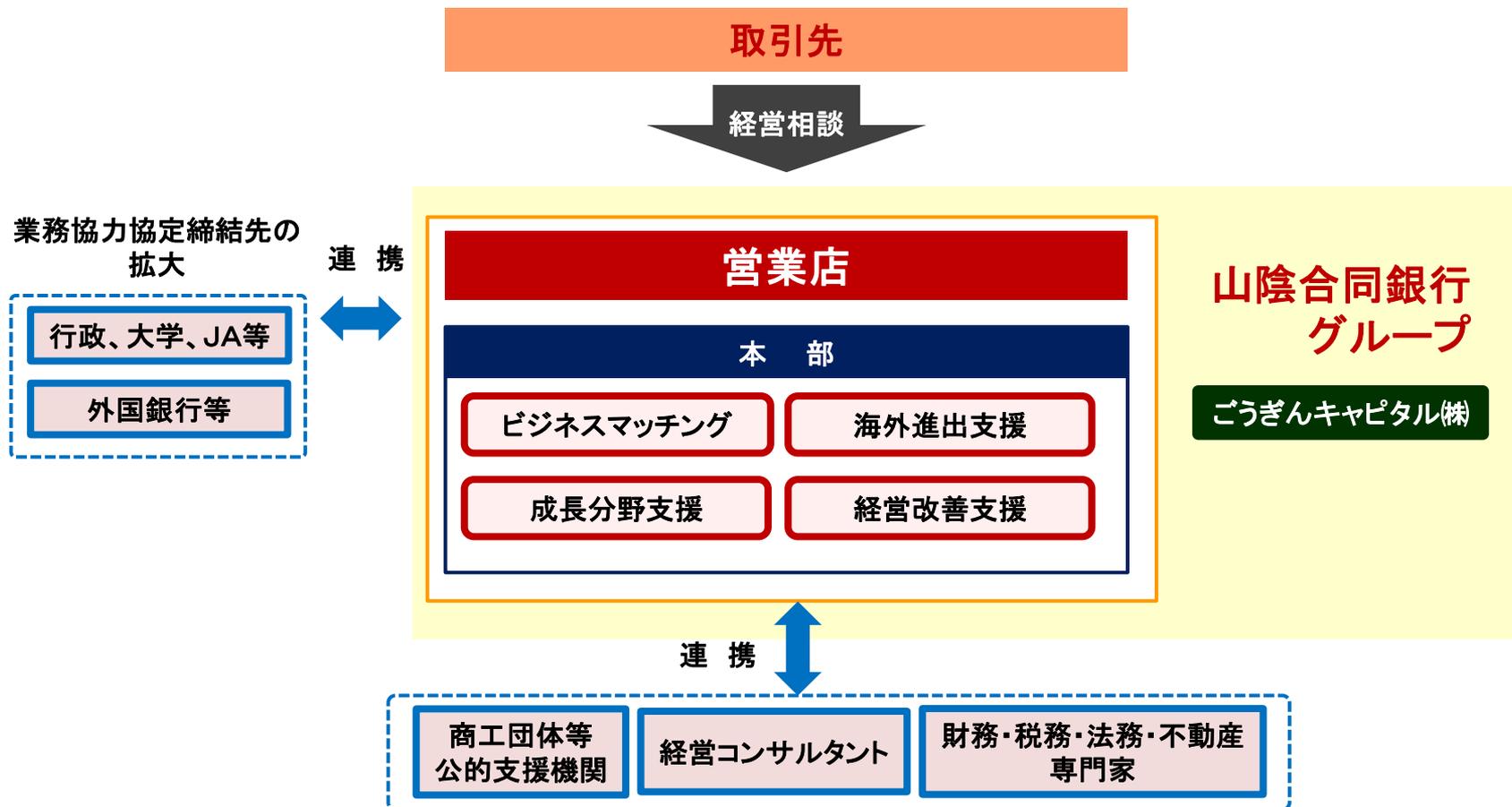
- メガソーラー事業支援
- 伝統技術の継承
- 大型観光プロジェクトへの協力

地域内消費の活性化

- Duoカードの地域カード化

本部による営業店支援、外部専門家・外部機関等との連携、専門的な人材の育成・ノウハウの蓄積によって、取引先の経営課題に対し、最適な解決策を提供する態勢を整備しています。

当行グループと外部提携先によるサポート体制



- 当行独自の融資制度「ごうぎん新産業資金」やグループ会社「ごうぎんキャピタル株」との連携、行政の融資および保証を含む諸制度などを効果的に組み合わせ、創業企業やニュービジネスの育成に努めています。
- 創業企業に対する直接出資を行うほか、ベンチャー企業向けファンドへの投資など、間接的な支援も行っています。
- 島根、鳥取両県の産業支援機関に人材を派遣するなど、地方公共団体とも連携して地元企業の育成に取り組んでいます。
- 創業・新事業支援にかかる投融資実績(平成25年度の新規取扱実績)

		件数	金額
融資実績	創業・新事業支援にかかる融資	73件	836百万円
投資実績	直接投資	3件	373百万円
	ごうぎんキャピタル株による投資	5件	170百万円

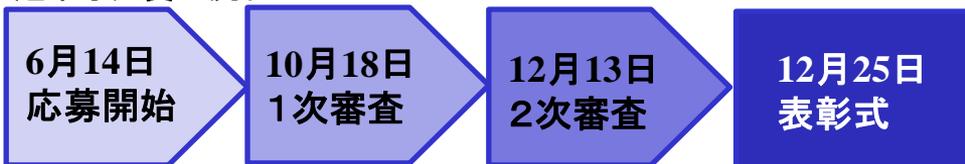
創業・新事業開拓支援の取組み

～ごうぎん起業家大賞の新設～

当行グループをあげて、事業化・事業の成長をサポートしていきます。

第1回応募総数106件の中から、「地域の賑わい創出部門」で3件、「イノベーション創出部門」で1件、最優秀賞として表彰しました。

起業家大賞の流れ



地域の賑わい創出部門

地域に根ざした地域活性につながるビジネスプランを発掘します。

イノベーション創出部門

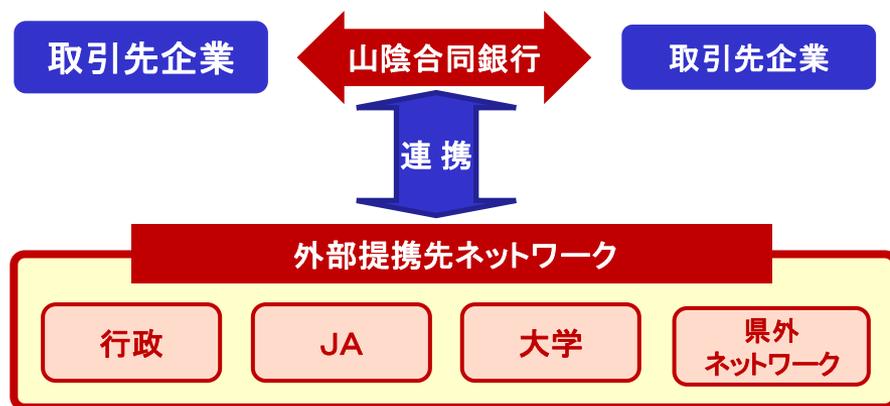
革新的・独創的なビジネスプランを発掘します。

ビジネスマッチング

- 当行の広域な店舗ネットワークと豊富な情報力、そして人材を活用した「ビジネスマッチング業務」に力を入れています。
- 山陰両県の取引先に対しては、大消費地・大生産地にある山陽・兵庫の取引先をビジネスで結び付けています。
- 山陽・兵庫の取引先には、山陰両県の良質な一次産品や製造技術、行政機関と協力した企業誘致などを提案しています。

● ビジネスマッチング成約件数	平成25年度	206件
-----------------	--------	------

広域店舗ネットワークを活かしたビジネスマッチング



山陰と山陽・兵庫の
取引先をつなぐ
活動を展開



—外部提携先ネットワーク—

■ 地域内ネットワーク

地域内の経営資源を把握し、情報を結び付けることで、地元企業の付加価値を高めるネットワーク

県内行政との連携 (2県6市2町)	島根県、鳥取県、浜田市、雲南市、益田市、境港市、吉賀町、津和野町、鳥取市、米子市
JAとの連携 (5単協と連携)	JA鳥取いなば、JAいずも、JAいわみ中央、JA雲南、JA西いわみ

■ 地域外・海外ネットワーク

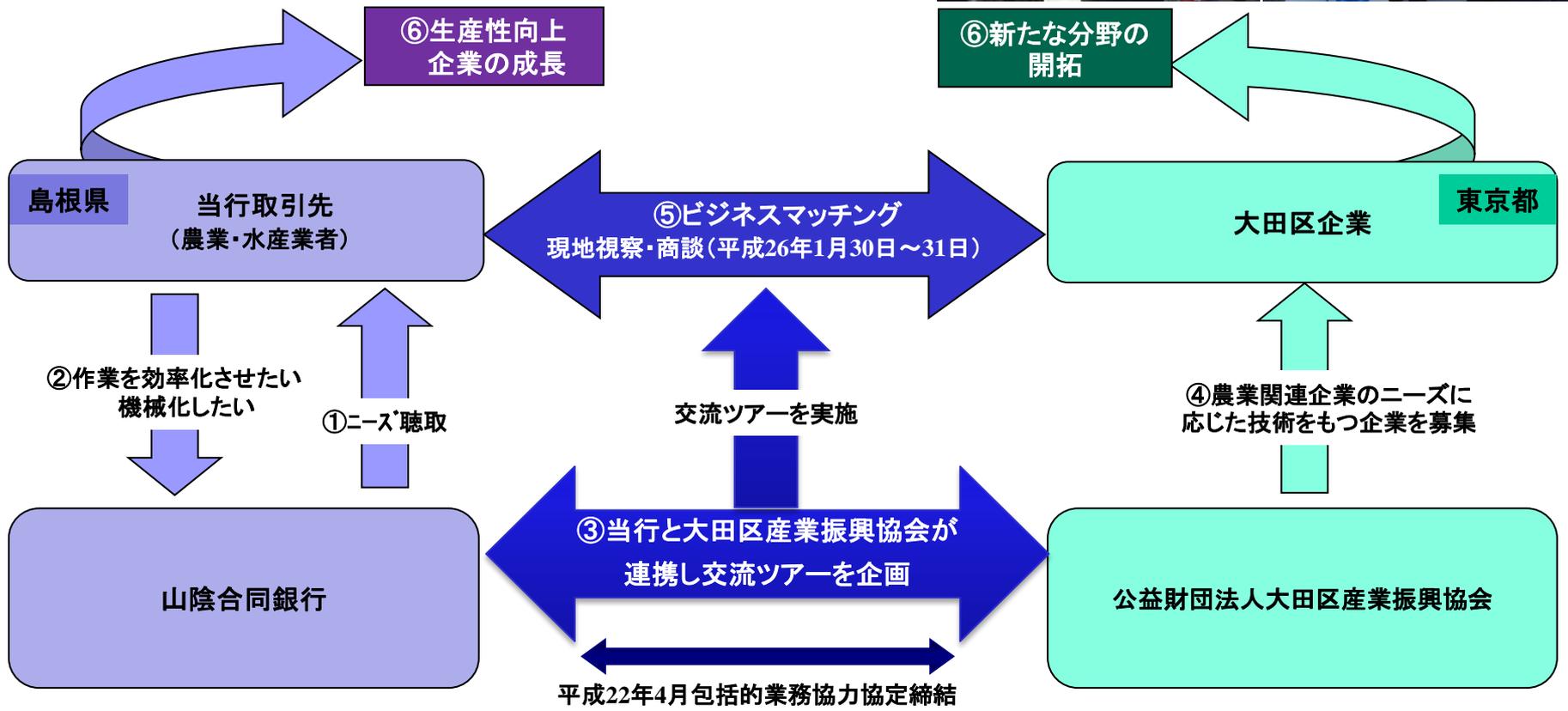
地域外への販路拡大や、高度な技術を取り込むことで地元企業の付加価値を高めるネットワーク

大学との連携	鳥取大学、島根大学
県外ネットワークとの連携	三井物産(株)中国支社、(公財)大田区産業振興協会、(一財)日本宇宙フォーラム、(独)中小企業基盤整備機構中国支社、日本通運(株)広島支店、西日本旅客鉄道(株)米子支社、日本興亜損害保険(株)、東京海上日動火災保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、(株)損保ジャパン

ビジネスマッチング

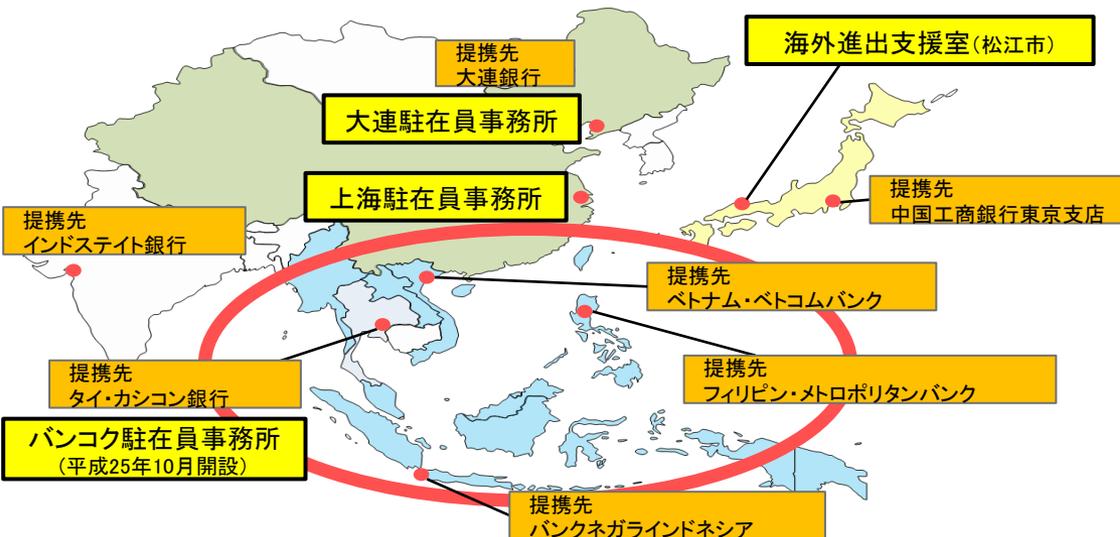
取組事例① 外部連携先を通じた当行取引先と大田区企業とのビジネスマッチング

提携先である大田区産業振興協会(東京都)との連携によって、東京都大田区の企業による島根県企業の視察・商談ツアーを実施しました。
 このツアーは島根県の農林水産業者を大田区企業が訪問し、大田区企業のもつ「ものづくりのノウハウ」を農林水産業の機械化・効率化に活かすことを目的としたものです。
 また、このツアーにより、企業同士の交流もすすみました。



海外進出支援

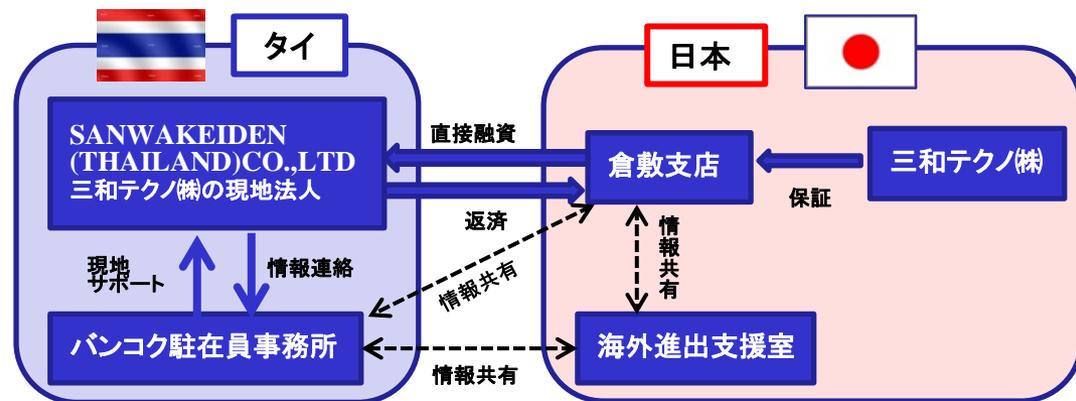
アジアにおける支援体制の拡大



平成25年度の体制強化

- 東南アジア主要地域の拠点拡充
タイ・バンコク駐在員事務所を開設(10月)
- 現地銀行など提携先の拡大
-メトロポリタンバンク(フィリピン)と提携(7月)
-ベトナムバンク(ベトナム)と提携(10月)
- 現地提携銀行への行員派遣
-バンクネガラインドネシアへ行員を派遣(7月)

取組事例② タイ向けクロスボーダーローンの取組み



- 取引先の海外現地法人に対し、当行国内営業店(倉敷支店)から直接融資(クロスボーダーローン)を実行しました。

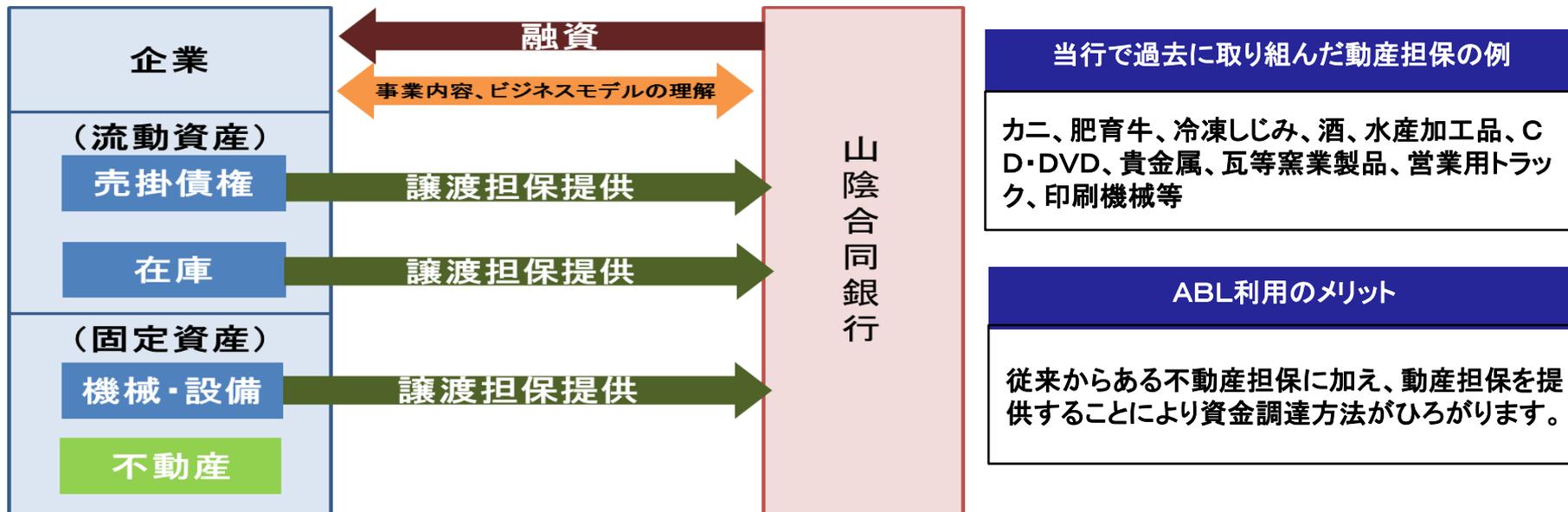
クロスボーダーローン利用のメリット

- 海外現地法人が直接資金調達可能
- 親子ローンと比べ、親会社の資金調達負担や事務負担が軽減

不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資商品

動産担保融資 (ABL)

事業用の動産を活用した資金調達手段に積極的に取組んでいます。



● 動産担保融資 (新規取扱実績: 件数、金額)

	件数	金額	うち信用保証協会の融資制度	
			件数	金額
平成24年度	4件	354百万円	3件	54百万円
平成25年度	19件	3,188百万円	2件	38百万円

(注) 新規取扱実績の金額は、債権、在庫、機械設備等を担保取得したものを対象としています。
契約形態が「融資当座貸越」の融資については、極度額ベースで集計しています。

成長基盤強化および貸出増加支援資金への取組み(ごうぎん戦略ファンド)

「ごうぎん戦略ファンド」により、事業者の皆さまに対し、金融面での支援を積極的に行い、地域経済の活性化に努めています。

【ファンドの概要】

融資対象者	成長基盤強化に向けた取組みとして設けた「7つの戦略分野」を担う事業者など <7つの戦略分野> ①環境・エネルギー ②健康(医療・介護・福祉) ③農林水産業 ④観光・地域活性化 ⑤新事業(科学・技術・情報通信) ⑥雇用・人材 ⑦アジア(海外)
資金使途	事業資金(設備資金、運転資金)
融資金額	1百万円以上
融資期間	5年以内 (成長基盤強化に資する資金については1年以上10年以内)

【取組状況】

(平成26年3月末現在)

件数	残高
1,350件	1,250億円

※「ごうぎん戦略ファンド」以外においても、各種制度融資等で金融面での支援を積極的に行っています。

事業承継への取組み

- 「親族への承継」「役員従業員等への承継」「M&Aによる譲渡」「株式公開」などに関するご相談に対して、「M&A」などの専門的なノウハウを用いて積極的に対応しています。
- 事業承継対策の提案や自社株評価額のシミュレーションを行い、経営者に事業承継の実現に向けた支援を行っています。

(平成25年度)

事業承継相談件数	43件
----------	-----

M&A相談・支援件数	81件
株式公開・支援件数	2件

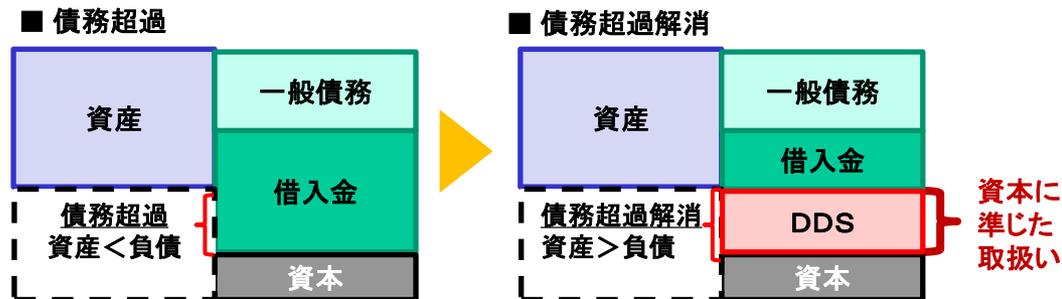
デット・デット・スワップ(DDS)の取組み

- デット・デット・スワップ(DDS)とは、「資本性劣後ローン」ともいい、金融機関が既存の貸出債権を他の一般債権よりも返済順位の低い「劣後ローン」に切り替える手法のことです。
- DDS活用のメリット
 - ① 資金繰りが改善されます。
 - ② 「資本性借入金」を資本とみなすことで、財務内容が改善され、金融機関から新規融資が受けやすくなります。

<DDS取組実績>

平成24年度	6件
平成25年度	3件

【借入金の一部をDDSしたイメージ例】



中小企業再生支援協議会の活用

- 事業再生については、当行の各営業店と審査部内の経営支援グループが一体となって積極的に取り組んでいます。
- 島根県、鳥取県の中小企業再生支援協議会とも連携し、事業再生についての案件の持込や再生計画の策定を行っています。

持込案件数 <島根県>	平成24年度	19件
	平成25年度	5件

持込案件数 <鳥取県>	平成24年度	8件
	平成25年度	2件

- 経営改善支援先を随時見直し、個別企業の実態に即した経営支援活動を実施しています。
- 経営改善支援先と現状認識の共有化を図り、外部専門家と連携を図りながら経営改善計画策定・実行を支援しています。

経営改善支援先の債務者区分改善状況 (平成25年4月～26年3月)

(単位:先)

		期初債務者数 A (平成25年3月末)	うち経営改善 支援取組先 α	αのうち期末に債務 者区分がランクアップ した先数 β	αのうち期末に債務 者区分が変化しなかつた先数 γ	経営改善支 援取組率 =α / A	ランクアップ 率=β / α
正常先		10,173	-		-	0.0%	
要 注 意 先	うちその他要注意先	2,896	183	6	154	6.3%	3.2%
	うち要管理先	114	22	5	15	19.2%	22.7%
破綻懸念先		600	31	-	28	5.1%	0.0%
実質破綻先		330	5	-	5	1.5%	0.0%
破綻先		49	-	-	-		
合 計		14,162	241	11	202	1.7%	4.5%

経営改善支援先の見直し状況 (平成25年4月～26年3月)

平成25年3月末	241先
平成26年3月末現在	236先

新規選定先 20先
解除先 25先

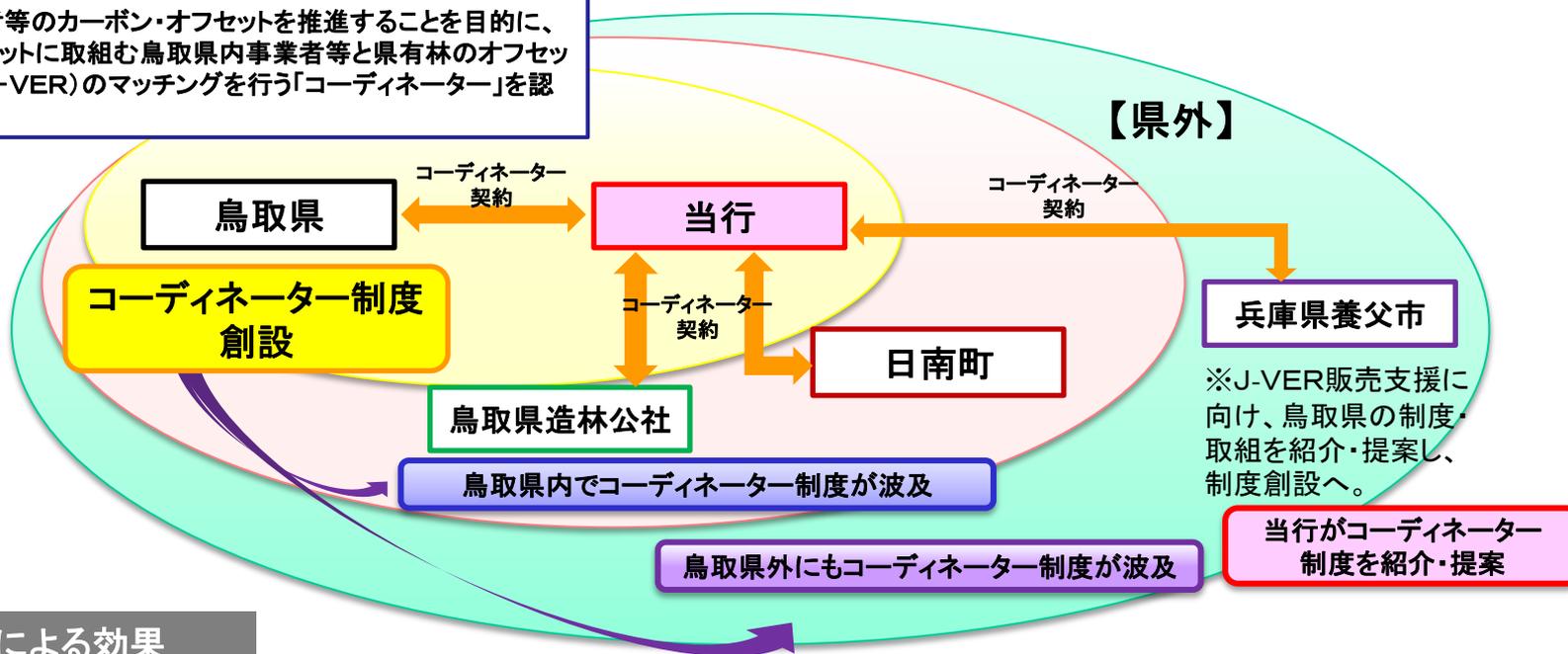
- 当行では、オフセット・クレジット（J-VER）の活用による取引先の企業価値向上につながる取組みを提案しています。
- 全国でも珍しい鳥取県独自の「J-VER地域コーディネーター制度」の創設に積極的に関与し、J-VERの普及促進を支援しています。

取組事例③ 地域の環境保全活動の普及支援

J-VERの取組先進県である鳥取県と連携し、J-VER普及促進のプラットフォームを構築。

鳥取県森林J-VER地域コーディネーター制度

鳥取県内事業者等のカーボン・オフセットを推進することを目的に、カーボン・オフセットに取組む鳥取県内事業者等と県有林のオフセット・クレジット（J-VER）のマッチングを行う「コーディネーター」を認定する制度



取組による効果

- 成功報酬型のコーディネーター制度としているため、普及促進にかかる活動に継続性が生まれている。
※当行がコーディネーターとして仲介した「J-VER販売量」: 470t-CO₂ (平成26年3月末)
- 森林J-VERコーディネーター制度は鳥取県から県外にも広がる面的な取組みへと発展している。

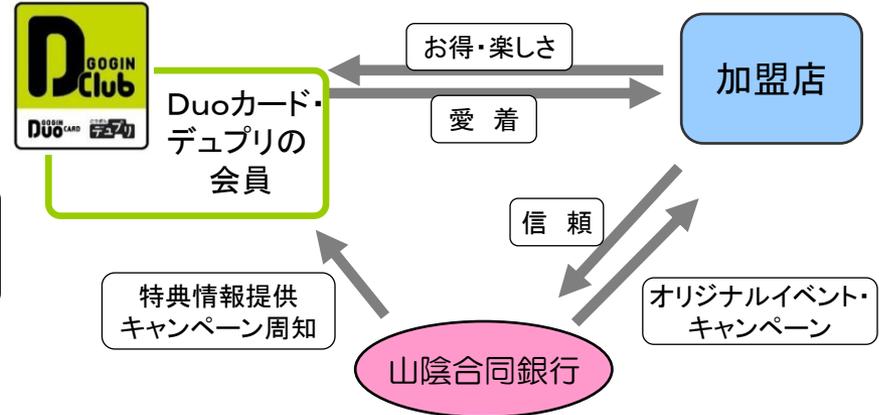
- 取引先の販促支援と地域内消費の活性化を実現し、地域に愛されるNo. 1 カードとなることを目指しています。

※ 当行が発行するICキャッシュカード一体型クレジットカード「ごうぎんDuoカード」の会員数は平成26年3月末現在で約23万人です。

地域内消費活性化を目指した取組み

取引先の販売促進支援

当行のオリジナルキャンペーンを企画し、Duoカードを中心に地域の消費が活性化する仕組みの構築を目指しています。



当行オリジナルキャンペーン

冬の飲み会 応援キャンペーン

2014.1/31 (金) まで

鳥根・鳥取の提携店 27 店舗

15% OFF

冬の飲み会応援キャンペーン

- 提携飲食店27店舗でDuoカード決済いただくと、料金が15% OFFとなるキャンペーンを実施

DAMARU Takashimaya 一畑百貨店

百貨店の商品券 5,000円分

100名様

3.1 ~ 4.30

各種プレゼントキャンペーン

- 商品券やポイントのプレゼントキャンペーンを実施

山陰限定の電子マネー事業

Duoカードビジネスのインフラを活用し、地域で資金が循環する仕組みをさらに活性化させるため、小額決済に適した山陰地域限定の電子マネー「ごうぎんデュプリ」を平成25年11月より取扱開始しました。

ごうぎん **デュプリ**

- ◎ 当行に普通預金口座をお持ちの16才以上の方が対象
- ◎ 窓口で即時発行。当行ATM、携帯電話からチャージ
- ◎ Duoカードのポイントデュプリのポイントに移行可能
- ◎ 加盟店の例: 今井書店   暮らしいきみしまや